

平成22年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	22年度(A)	21年度(B)	差引(A-B)	
国民健康保険特別会計	6,516,181	6,632,120	△ 115,939 (△1.75%)	○歳入の主なもの 国民健康保険税 869,368 国庫支出金 2,038,898 療養給付費等交付金 333,017 前期高齢者交付金 1,259,658 県支出金 279,318 共同事業交付金 945,399 一般会計繰入金 451,356 基金繰入金 328,285 その他 10,882 歳入計 6,516,181
一般会計繰入金の内訳	22年度	21年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 98,202 保険給付費 4,621,523 後期高齢者支援金等 635,448 前期高齢者納付金等 1,964 老人保健拠出金 9,549 介護納付金 255,432 共同事業拠出金 853,199 保健事業費 22,773 直営診療所費 12,110 その他 5,981 歳出計 6,516,181
保険基盤安定化繰入金	208,026	238,865	△ 30,839	
出産育児一時金繰入金	22,934	26,600	△ 3,666	
職員給与費等繰入金	79,779	77,401	2,378	
財政安定化支援事業繰入金	140,617	135,376	5,241	
	<p>平成22年度歳入歳出総額は6,516,181千円で、前年に比べ115,939千円(1.75%)の減額となっている。歳出減額の主な要因は老人保健拠出金の減少によるもので、これは平成20年4月の制度改正により、老人保健拠出金の算定根拠となる医療費の新規請求が終了し、平成20年3月診療分に係る精算及び月遅れ請求、再審査等による調整になったためである。あわせて、歳入も老人保健拠出金の減に伴い財政調整交付金が減少する。</p> <p>なお、歳入の共同事業交付金については、130百万円の増額となっているが、これは、予算要求方法の見直しにより、国保連合会試算額を採用して予算要求を行ったためである。</p> <p>また、今年度も基金からの繰入金が328百万円必要となる。</p>			
老人保健特別会計	15,180	68,756	△ 53,576 (△77.92%)	○歳入の主なもの 支払基金交付金 3,865 国庫支出金 2,157 県支出金 539 一般会計繰入金 6,618 その他 2,001 歳入計 15,180
一般会計繰入金の内訳	22年度	21年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 6,074 医療給付費等 9,106 歳出計 15,180
医療費及び事務費相当分	6,618	11,024	△ 4,406	
	<p>平成20年4月より老人保健から後期高齢者へ医療制度が移行した。現在の老人保健制度にかかる歳出要求は、月遅れ請求、再審査等での医療給付費、支給費等である。</p> <p>なお、老保会計は平成22年度で終了する予定である。</p>			
医療費負担割合(参考)	市・県	国	支払基金	
H18.10 ~	25/300=1/12	100/300=4/12	150/300=6/12	

平成22年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	22年度(A)	21年度(B)	差引(A-B)	
後期高齢者医療計	730,910	705,286	25,624 (3.63%)	○歳入の主なもの 後期高齢者医療保険料 528,417 一般会計繰入金 201,878 その他 615 <u>730,910</u>
一般会計繰入金の内訳	22年度	21年度	一般会計の負担増分	
事務費等繰入金	46,220	43,609	2,611	
保険基盤安定繰入金	155,658	150,398	5,260	
	<p>後期高齢者医療制度は平成20年4月から始まった制度で、75歳(一定の障害がある人は65歳)以上の人を被保険者とする。 平成22年度歳入歳出総額は730,910千円で、前年度に比べ25,624千円(3.63%)の増額となっている。歳出増額の主な要因は広域連合納付金の増で、これは保険料の見直し及び被保険者の増により保険料負担金が増えたためである。</p>			○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 27,788 総務費(徴収費) 1,875 後期高齢者医療広域連合納付金 700,646 その他 601 <u>730,910</u>
休日救急医療計	94,571	94,697	△ 126 (△0.13%)	○歳入の主なもの 診療費事業収入 54,117 町村負担金 23,860 一般会計繰入金 16,514 その他 80 <u>歳入計 94,571</u>
一般会計繰入金の内訳	22年度	21年度	一般会計の負担増分	
市町村負担割合相当額	11,140	11,051	89	
普通交付税(診療所)分	4,359	4,224	135	
普通交付税(過疎対策事業債)分	1,015	984	31	
				○歳出の主なもの 医師等出務賃金 67,512 医薬品費 7,200 医療事務委託料 6,447 その他 13,412 <u>歳出計 94,571</u>

平成22年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明																						
	22年度(A)	21年度(B)	差引(A-B)																							
住宅新築資金等 貸付特別会計	112,314	113,392	△ 1,078 (△0.95%)	<p>○歳入の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>貸付回収金</td><td>99,762</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>12,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>歳入計</td><td>112,314</td></tr> </table> <p>○歳出の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>総務費(人件費等)</td><td>20,066</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>92,248</td></tr> <tr><td>歳出計</td><td>112,314</td></tr> </table>	貸付回収金	99,762	県支出金	12,550	その他	2	歳入計	112,314	総務費(人件費等)	20,066	公債費	92,248	歳出計	112,314								
貸付回収金	99,762																									
県支出金	12,550																									
その他	2																									
歳入計	112,314																									
総務費(人件費等)	20,066																									
公債費	92,248																									
歳出計	112,314																									
田川市等三線沿線 地域交基通体系整備備 事業基金特別会計	185,928	263,499	△ 77,571 (△29.44%)	<p>○歳入の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>負担金</td><td>2,817</td></tr> <tr><td>一般会計繰入金</td><td>335</td></tr> <tr><td>基金繰入金</td><td>40,029</td></tr> <tr><td>助成金</td><td>130,643</td></tr> <tr><td>市債</td><td>12,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>歳入計</td><td>185,928</td></tr> </table> <p>○歳出の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>補助金</td><td>182,772</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>1,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,913</td></tr> <tr><td>歳出計</td><td>185,928</td></tr> </table> <p>平成22年度歳入歳出総額は185,928千円で、前年度に比べ77,571千円(29.44%)の減額となっている。これは、平成筑豊鉄道の近代化設備整備事業費(車両更新等)の減額に伴い、沿線自治体補助金が減額となったためである。</p> <p>(車両更新について) 平成18年度から21年度まで各3台ずつ整備し、22年度に1台整備することで、計13台の整備が完了することになり、今後は原則としてこの13台体制での運行を行う。(現行車両1台を運行体験等で使用予定。16台体制→13台+旧車両1台)</p>	負担金	2,817	一般会計繰入金	335	基金繰入金	40,029	助成金	130,643	市債	12,100	その他	4	歳入計	185,928	補助金	182,772	公債費	1,243	その他	1,913	歳出計	185,928
負担金	2,817																									
一般会計繰入金	335																									
基金繰入金	40,029																									
助成金	130,643																									
市債	12,100																									
その他	4																									
歳入計	185,928																									
補助金	182,772																									
公債費	1,243																									
その他	1,913																									
歳出計	185,928																									